

日本企業における環境効率普及のモデル提案

坂本 喜哉*

*東海大学大学院人間環境学研究所

はじめに

地球が許容できる環境負荷には限りがあるが、環境保全と経済活動は拮抗する問題でありながら、そのどちらか一方を捨てて人間が生活をしていくことはできない。ステファン・シュミットハイニー、BCSD(1992)は、「環境と経済の悪化は、分かちがたく結びついて一つの悪循環を生み出すこととなる」と述べている。そのため、持続可能な開発の必要性が主張されるようになった。持続可能な開発を目指すために、環境基本法に基づく我が国の環境基本計画では、環境政策における原則等で環境効率性が取り上げられている。環境効率を高めれば、一単位当たりの物の生産やサービスの提供から生じる環境負荷を減らすことができるので、経済の付加価値が拡大しても環境負荷の増大を最小限に抑えることが出来る。本研究の目的は、日本企業における環境効率の取り組みの実態を明らかにし、環境効率の取り組みを促進させる方法を提案することにある。

1. 解析データおよび解析方法

日本企業における環境効率の取り組みの現状を明らかにするため、2011年度に発刊されたCSR報告書、またはそれに準ずるレポート、更には経済産業省ホームページの情報から環境効率に取り組んでいるか否かを判断した。調査する際には年間売上高100億円以上、従業員数1000人以上という条件に限定して、100社分のデータを集めた。なお、「その産出を投入で除した割合」¹⁾であるという環境効率の概念に基づいて、式として表わされていることが確認できた場合に環境効率に取り組んでいると判断した。調査項目は環境効率に取り組む企業の業種、売上高、利益、更には人数規模とし、環境効率の取り組みの現状を分析した。

2. 結果及び考察

環境効率に取り組む日本企業は20社であった。電気

機器を扱う企業の取り組みが最も多かったが、これは「製品に関する環境効率指標の標準化に関するガイドライン」²⁾が発刊された要因が大きい。しかし、他の業界からも環境効率に取り組む企業があったので、ガイドライン以外のインセンティブ要因が存在したことが分かる。また、環境効率に取り組む企業の60%が年間売上高1兆円以上、90%が年間利益100億円以上、従業員数は全ての企業が5000人以上であり、環境効率に取り組む企業は規模が大きい事を表すものとなった。大企業でも取り組みが少ない現状であるため、まずは取り組む企業数を増やすことが環境効率普及の課題である。そこで、ISO14001の普及背景等を基に、環境効率普及のモデルを提案した。ISO14001の普及当初は、電機・電子業界においてISO9000に出遅れて国際取引に影響が生じた経験から、欧州企業との取引にISO14001が必要になると予測し、取得を率先して行ったということが背景にある。これを参考に、取引に必要な条件として環境効率に取り組んでいるという実態を示すことが、企業にとっての経済的誘導要因となる。さらに法により強制的(直接的)に義務付けることも必要であり、初期段階ではある程度の企業規模に限定して適合させ、特定の業界に絞って法律を施行させる必要がある。後に徐々に企業規模、業界を拡大し、環境効率の取り組みを日本企業に普及させることが合理的だと判断した。

謝 辞

本稿を作成するにあたり、東海大学大学院人間環境学研究所の教授や学生の皆様に御礼申し上げます。

補 注

¹⁾OECD 編 樋口清秀監訳(1999)『エコ効率—環境という資源の利用効率—』シーエービー出版 1頁

²⁾(社)産業環境管理協会 (2009.4.27更新)「製品の環境効率の標準化に関するガイドライン」, JEMAI ホームページ

〈 http://www.jemai.or.jp/JEMAI_DYNAMI C/index.cfm 〉
2012.7.10 参照

引用文献

ステファン・シュミットハイニー、BCSD (1992) チェンジン
グ・コースー持続可能な開発への挑戦。ダイヤモンド社、東京、
387pp.